

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年3月11日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I'LL INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06 - 4798 - 1170  (注)平成28年3月22日から本店は下記に移転する予定であります。 大阪市北区大深町3番1号 06 - 6292 - 1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06 - 4798 - 1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成26年 8月1日 至平成27年 1月31日	自平成27年 8月1日 至平成28年 1月31日	自平成26年 8月1日 至平成27年 7月31日
売上高 (千円)	3,239,913	3,624,075	7,037,455
経常利益 (千円)	135,558	138,252	350,177
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	74,594	133,589	128,024
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,129	139,791	156,969
純資産額 (千円)	1,773,769	1,893,175	1,847,219
総資産額 (千円)	3,376,075	4,143,599	3,887,676
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.95	21.35	20.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.92	21.34	20.45
自己資本比率 (%)	52.5	45.7	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,749	216,587	261,009
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,607	225,120	425,600
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,300	286,164	128,690
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	895,960	1,058,469	780,837

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 11月1日 至平成27年 1月31日	自平成27年 11月1日 至平成28年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.69	13.73

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年8月1日～平成28年1月31日）におけるわが国経済は、中国やアジア新興諸国の景気の下振れ等による海外経済不安はあるものの、国内経済においては、雇用、所得環境の改善も続いており、緩やかではありますが回復基調は続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においても、企業業績の改善傾向もあり、ソフトウェアに対する投資も緩やかな増加傾向にあります。しかしながら、現在のソフトウェア投資には、従来の業務効率の改善はもちろんのこと、販売力及び競争力強化を含めた、企業業績の向上を実現する付加価値の高い提案が一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。この戦略効果により、当社グループが重視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、東京、大阪、名古屋において「アラジンオフィス」の業種別セミナー及び展示会を開催し、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、販売実績も順調に推移しました。「Web」面では、複数ネットショップ一元管理ソフトである「CROSS MALL」について、新たなショッピングモールとの連携開発を継続して取り組み、当四半期では、イーベイ・ジャパン株式会社が提供するインターネットショッピング・オークションサイト「eBay」との連携をはじめ、複数モールとの連携機能強化を行いました。既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで、商品力を向上させ販売実績を伸ばしました。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフトである「CROSS POINT」は、低コストで購買履歴の把握までも可能にし、スマートフォンをポイントカードとして利用できる機能等を開発したことも評価され、継続して販売実績を伸ばしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高3,624,075千円（前年同期比11.9%増）、営業利益129,701千円（前年同期比0.5%増）、経常利益138,252千円（前年同期比2.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益133,589千円（前年同期比79.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて255,923千円増加し、4,143,599千円となりました。その増加の主な内容は、受取手形及び売掛金204,575千円、商品17,597千円、有形固定資産10,263千円、のれん14,162千円等が減少したものの、現金及び預金277,640千円、仕掛品100,745千円等が増加したことによります。

また、負債合計は、前連結会計年度末と比べて209,966千円増加し、2,250,424千円となりました。その増加の主な内容は、買掛金33,018千円、1年内返済予定の長期借入金20,000千円、未払法人税等31,397千円等が減少したものの、短期借入金400,000千円、製品保証引当金12,441千円、退職給付に係る負債31,286千円、役員退職慰労引当金19,497千円等が増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて45,956千円増加し、1,893,175千円となっております。その増加の主な内容は、剰余金の配当93,835千円等による減少があるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益133,589千円等により増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて277,631千円増加し、1,058,469千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は216,587千円(前年同四半期は73,749千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益218,776千円、減価償却費126,343千円、売上債権の減少204,575千円、法人税等の支払額129,847千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は225,120千円(前年同四半期は141,607千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出107,320千円、差入保証金の差入による支出100,688千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は286,164千円(前年同四半期は110,300千円の減少)となりました。これは短期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出20,000千円、配当金の支払額93,835千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月11日) (注)1	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,255,714	6,260,714	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	6,255,714	6,260,714	-	-

- (注)1 平成27年11月6日の取締役会議決により、平成27年11月20日付で自己株式286株を消却しております。  
2 「提出日現在発行数」欄には、平成28年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株) (注)1	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日	286	6,255,714	-	353,887	-	318,887

- (注)1 自己株式の消却による減少であります。  
2 平成28年2月1日から平成28年2月29日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,000株、資本金及び資本準備金が、それぞれ786千円増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岩本 哲夫	滋賀県大津市	1,918,000	30.65
(有)GTホールディング	滋賀県大津市千石台3番8号	1,425,000	22.77
鈴木 太一	兵庫県西宮市	300,000	4.79
アイル社員持株会	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	196,300	3.13
小西 好人	大阪府枚方市	121,200	1.93
アイル役員持株会	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	107,300	1.71
小倉 直子	大阪府寝屋川市	56,000	0.89
玉井 正彦	兵庫県明石市	54,100	0.86
大黒 仁士	大阪府大阪市	46,000	0.73
熊谷 幸司	兵庫県西宮市	45,300	0.72
計		4,269,200	68.24

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,255,100	62,551	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 614	-	-
発行済株式総数	6,255,714	-	-
総株主の議決権	-	62,551	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	851,094	1,128,735
受取手形及び売掛金	1,161,295	956,720
商品	149,298	131,701
仕掛品	493,241	593,986
繰延税金資産	84,010	81,584
その他	48,767	56,076
貸倒引当金	7,114	3,809
流動資産合計	2,780,594	2,944,996
固定資産		
有形固定資産	97,010	86,746
無形固定資産		
のれん	28,325	14,162
その他	505,991	513,878
無形固定資産合計	534,317	528,041
投資その他の資産		
繰延税金資産	162,882	172,339
その他	324,837	423,481
貸倒引当金	11,966	12,005
投資その他の資産合計	475,754	583,815
固定資産合計	1,107,081	1,198,603
資産合計	3,887,676	4,143,599
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	281,534	248,516
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	20,000
未払法人税等	133,468	102,070
賞与引当金	31,500	31,500
製品保証引当金	22,319	34,760
本社移転損失引当金	78,674	78,674
その他	904,665	735,819
流動負債合計	1,492,161	1,651,340
固定負債		
退職給付に係る負債	474,681	505,967
役員退職慰労引当金	63,088	82,585
その他	10,525	10,529
固定負債合計	548,296	599,083
負債合計	2,040,457	2,250,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	353,887	353,887
資本剰余金	318,887	318,887
利益剰余金	1,190,591	1,230,266
自己株式	78	-
株主資本合計	1,863,288	1,903,041
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	16,491	10,288
その他の包括利益累計額合計	16,491	10,288
新株予約権	422	422
純資産合計	1,847,219	1,893,175
負債純資産合計	3,887,676	4,143,599

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)
売上高	3,239,913	3,624,075
売上原価	1,966,462	2,284,039
売上総利益	1,273,451	1,340,035
販売費及び一般管理費	1,144,415	1,210,333
営業利益	129,035	129,701
営業外収益		
受取手数料	7,137	7,862
その他	588	1,492
営業外収益合計	7,725	9,355
営業外費用		
支払利息	1,196	804
その他	5	-
営業外費用合計	1,202	804
経常利益	135,558	138,252
特別利益		
移転補償金	-	80,550
特別利益合計	-	80,550
特別損失		
固定資産除却損	4	27
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	25	-
特別損失合計	29	27
税金等調整前四半期純利益	135,528	218,776
法人税、住民税及び事業税	44,752	95,163
法人税等調整額	16,181	9,976
法人税等合計	60,934	85,186
四半期純利益	74,594	133,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,594	133,589

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	74,594	133,589
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	10,534	6,202
その他の包括利益合計	10,534	6,202
四半期包括利益	85,129	139,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,129	139,791
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	135,528	218,776
減価償却費	74,330	126,343
のれん償却額	14,162	14,162
賞与引当金の増減額(は減少)	22,200	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,566	3,265
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,979	12,441
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,423	40,434
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,394	19,497
固定資産除却損	4	27
受取利息及び受取配当金	138	117
支払利息	1,196	804
移転補償金	-	80,550
売上債権の増減額(は増加)	95,062	204,575
たな卸資産の増減額(は増加)	104,536	83,147
仕入債務の増減額(は減少)	6,868	33,018
未払金の増減額(は減少)	7,084	34,766
預り金の増減額(は減少)	1,995	10,602
未払費用の増減額(は減少)	14,786	11,326
その他	11,148	157,610
小計	276,751	266,514
利息及び配当金の受取額	138	117
利息の支払額	1,136	747
移転補償金の受取額	-	80,550
法人税等の支払額	202,004	129,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,749	216,587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17,090	19,179
無形固定資産の取得による支出	125,760	107,320
差入保証金の差入による支出	1	100,688
差入保証金の回収による収入	1,254	2,078
その他	9	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,607	225,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	20,000	20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,220	-
配当金の支払額	93,520	93,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,300	286,164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,158	277,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,119	780,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	895,960	1,058,469

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
給与手当	493,748千円	514,852千円
賞与引当金繰入額	14,890千円	13,515千円
退職給付費用	26,710千円	23,515千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,394千円	19,497千円
貸倒引当金繰入額	9,064千円	2,591千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金勘定	966,212千円	1,128,735千円
預入期間が3か月超の定期預金	70,252	70,266
現金及び現金同等物	895,960	1,058,469

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 定時株主総会	普通株式	93,520	15.0	平成26年7月31日	平成26年10月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 定時株主総会	普通株式	93,835	15.0	平成27年7月31日	平成27年10月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年1月31日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	11.95	21.35
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	74,594	133,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	74,594	133,589
普通株式の期中平均株式数(株)	6,244,800	6,255,714
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	11.92	21.34
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,360	3,899
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 3月11日

株式会社アイル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅田 佳成 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神崎 昭彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイル及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。